

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	日本カーリット株式会社
【英訳名】	JAPAN CARLIT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 和男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	東京(5821)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	東京(5821)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	17,684	19,160	35,304
経常利益(百万円)	673	693	1,648
四半期(当期)純利益(百万円)	406	1,055	1,028
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	280	719	967
純資産額(百万円)	15,034	16,239	15,720
総資産額(百万円)	32,643	35,427	33,493
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.73	51.27	49.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	45.4	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,161	480	3,021
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	550	925	1,287
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,130	1,125	3,228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,892	2,598	1,918

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.94	14.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において並田機工株式会社及び同社のグループ会社である株式会社ナミタ、株式会社ナック東京、株式会社ナック九州の株式を取得し、連結子会社としております。また、同社及びグループ各社の事業セグメントについては、報告セグメントに含まれない金属加工事業であり、「その他」の区分に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果により一部に回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機の長期化や円高基調の継続、さらには中国経済の減速等により先行き不透明感が強いまま推移いたしました。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは平成23年度にスタートしました中期3ヵ年経営計画「飛躍500」での「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、平成24年1月の富士商事(株)に続き、平成24年8月に各種耐火・耐熱金物、公害防止機器部品の製造販売等を行う並田機工(株)ならびに同社グループ会社3社を連結子会社としました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上面では、化学事業は、自動車用緊急保安炎筒が新車生産台数の増加により増販となったほか、危険性評価試験における大型試験の受託が好調だったことにより大幅な増販となりました。化学品事業は、機能性高分子コンデンサ向けのピロール関連製品が、生産の一部を海外にシフトしたこと等より減販となったものの、パルプ漂白用途である塩素酸ナトリウムがシェア拡大により増販となりました。ボトリング事業も猛暑、残暑による受注増により増販となりました。一方、シリコンウェーハ事業は、半導体関連向けが減販、また単結晶シリコンインゴットが価格下落などにより減販となりましたが、新規連結子会社である並田機工(株)グループ各社および富士商事(株)の売上寄与もあり、連結売上高は191億6千万円（前年同期比 14億7千5百万円増 同8.3%増）となりました。

一方、損益面では、グループを挙げて原価低減に努めましたが、化学品事業での収益力のある製品の販売が伸び悩んだこと等により、連結営業利益は6億3千7百万円（前年同期比 1千万円減、同1.6%減）となりましたが、連結経常利益は、新規連結子会社による寄与もあり、6億9千3百万円（前年同期比 2千万円増、同3.1%増）となりました。連結四半期純利益は、横浜工場跡地売却による固定資産売却益を計上したこと等により10億5千5百万円（前年同期比 6億4千9百万円増、同159.9%増）となりました。

「化学事業部門」

産業用爆薬は、引き続き公共投資が低迷しており、土木工事向けが減少したことにより微減となりました。

自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用では前年同期間での新車生産台数が震災による減産の影響を受けたことに対し、当第2四半期連結累計期間は生産が増加、エコカー補助金の効果もあり大幅な増販となり、車検交換用は緊急脱出時のガラス破壊機能付「ハイフレアプラスチック」への切替とともに交換促進を実施し微増となりました。

信号炎管は、高速道路向けが増販となりました。

危険性評価試験は、大型試験の受託が好調だったことにより大幅な増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は、21億3千4百万円（前年同期比 2億4千1百万円増 同12.8%増）、営業利益は8億4千万円（前年同期比 2億4百万円増 同32.0%増）となりました。

「化学品事業部門」

化成品分野では、塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーへのシェア拡大により増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは繊維漂白用途の需要減と新規用途向け販売の遅れにより減販、過塩素酸アンモニウムは需要増により大幅な増販となりました。また、樹脂添加剤を中心とした機能性化学品は、国内外の需要が伸びず減販となりました。農業および防蟻を中心とした緑化関連製品は震災以降需要が回復せず一般除草剤が減販となりました。過塩素酸は試薬および工業用を含め電子材料用途の需要が減少したため減販となり、環境機材関連製品は電極用途の堅調な需要により横ばいとなりました。

電子材料分野では、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品の製造の一部を海外にシフトしたことにより減

販となりましたが、チオフェン系材料は新規販売先の獲得により大幅な増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液と電池材料向けの過塩素酸リチウムは、需要減等により大幅な減販となりました。

機能材料分野では、光機能材料の近赤外線吸収色素がプラズマテレビの販売低迷の影響を受け大幅な減販となりました。また、イオン導電材料は、イオン液体が新規用途獲得により大幅な増販となりましたが、トナー用電荷調整剤は横ばいとなりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は、38億2千万円（前年同期比 4千6百万円増 同1.2%増）となり、収益力のある製品の減販の影響により営業利益は3億1千8百万円（前年同期比 2億1千8百万円減 同40.6%減）となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場は、第2四半期累計期間前半は昨年度の震災後の需要増からの反動等が危惧され、先行き不透明感の強い状況にありましたが、ブランド各社が新製品・リニューアル品を投入し、出荷は前年度を上回り順調に推移しました。期間後半においても、猛暑、残暑の影響により前年度を上回る出荷となりました。このような環境の中、当事業部門は缶製品およびPET緑茶が増販、また炭酸系飲料も増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は103億5千1百万円（前年同期比 8億4千3百万円増 同8.9%増）となり、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比 3千5百万円増 同25.4%増）となりました。

「シリコンウェーハ事業部門」

欧州債務危機や新興国の成長鈍化により半導体市場の動向が不透明ななか、最終製品の需要が停滞しているシリコンウェーハ市場は、当第2四半期に入り再び調整局面となりました。

シリコンウェーハは、新規上市はあったものの、小口径市場での長引く円高による海外品との価格競争激化により、国内外共に需要の低迷が継続し減販となりました。

単結晶シリコンインゴット等は、欧州および中国市場における太陽電池ビジネスの失速の影響を受ける等、価格下落が続き大幅な減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は、8億3千6百万円（前年同期比3億4千万円減 同29.0%減）、また損益面では、コストダウンによる採算性の改善は進みましたが、在庫評価損等により収益が圧迫され、営業損失が1億3千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億7千9百万円増加し、25億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4億8千万円（前年同期比6億8千万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が18億6千3百万円の計上となりましたが、仕入債務の減少額が3億7千2百万円、法人税等の支払額が5億8千万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億2千5百万円（前年同期比3億7千4百万円の減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入が11億6千8百万円があったものの、固定資産の取得による支出9億3千5百万円や新規連結子会社の取得による支出11億2千2百万円があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果によるキャッシュ・フローは、11億2千5百万円（前年同期比22億5千5百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額が14億円となったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、一般にも高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。但し、当社としては、株主の皆様から付託を受けた経営者の当然の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は主として日本カーリット(株)で行っており、研究開発費の総額は2億8千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期会計期間末の連結従業員数は、前連結会計年度末に比べ、94名増加しております。増加の主な要因は、並田機工(株)及び同社のグループ会社3社を連結子会社としたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	20,600,000	20,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	20,600,000	-	1,204	-	345

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口再 信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,997	9.7
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	4.4
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	913	4.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	3.4
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	700	3.4
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	540	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	483	2.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	460	2.2
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	424	2.1
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	405	2.0
計	-	7,538	36.6

(注) 1. みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅(株)が退職給付信託として拠出したものであります。

2. みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口の所有株式は、(株)みずほコーポレート銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,575,200	205,752	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	同上
発行済株式総数	20,600,000	-	-
総株主の議決権	-	205,752	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーリット株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	8,800	-	8,800	0.0
計	-	8,800	-	8,800	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありませんでした。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918	2,698
受取手形及び売掛金	8,980	9,478
商品及び製品	1,436	1,301
仕掛品	250	352
原材料及び貯蔵品	1,032	1,293
その他	628	701
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	14,229	15,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,695	5,914
機械装置及び運搬具(純額)	4,236	4,058
土地	4,663	4,888
その他(純額)	411	688
有形固定資産合計	15,007	15,550
無形固定資産		
のれん	28	25
その他	40	37
無形固定資産合計	68	62
投資その他の資産		
投資有価証券	3,480	3,161
その他	709	839
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,188	3,999
固定資産合計	19,264	19,612
資産合計	33,493	35,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,014	5,734
短期借入金	2,855	4,255
1年内返済予定の長期借入金	696	760
未払法人税等	551	788
賞与引当金	336	391
役員賞与引当金	29	18
災害損失引当金	247	234
その他	1,187	1,302
流動負債合計	11,918	13,486
固定負債		
長期借入金	2,328	2,067
退職給付引当金	717	737
役員退職慰労引当金	345	-
資産除去債務	34	34
その他	2,428	2,862
固定負債合計	5,854	5,702
負債合計	17,772	19,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	13,147	14,017
自己株式	6	6
株主資本合計	14,691	15,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	534
繰延ヘッジ損益	22	13
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	846	520
少数株主持分	182	157
純資産合計	15,720	16,239
負債純資産合計	33,493	35,427

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	17,684	19,160
売上原価	15,335	16,530
売上総利益	2,348	2,629
販売費及び一般管理費	1,700	1,992
営業利益	647	637
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	47
持分法による投資利益	19	3
物品売却益	14	7
雑収入	24	39
営業外収益合計	116	99
営業外費用		
支払利息	56	33
雑損失	34	9
営業外費用合計	91	42
経常利益	673	693
特別利益		
固定資産売却益	68	1,163
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	68	1,172
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	740	1,863
法人税等	330	818
少数株主損益調整前四半期純利益	409	1,044
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	10
四半期純利益	406	1,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	290
繰延ヘッジ損益	-	36
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	129	325
四半期包括利益	280	719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	729
少数株主に係る四半期包括利益	3	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	740	1,863
減価償却費	716	689
のれん償却額	-	8
売上債権の増減額(は増加)	812	71
たな卸資産の増減額(は増加)	285	13
仕入債務の増減額(は減少)	424	372
その他	170	1,030
小計	1,525	1,073
災害損失の支払額	75	12
預り敷金及び保証金の受入による収入	69	-
法人税等の支払額	363	580
法人税等の還付額	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161	480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4
固定資産の取得による支出	603	935
固定資産の売却による収入	71	1,168
投資有価証券の取得による支出	0	78
投資有価証券の売却による収入	-	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,122
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	1,400
長期借入れによる収入	1,920	-
長期借入金の返済による支出	242	358
配当金の支払額	182	184
少数株主への配当金の支払額	15	15
利息の支払額	67	31
長期未払金の返済による支出	2,026	-
その他	16	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518	679
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	1,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,892	2,598

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において並田機工株式会社及び同社のグループ会社である株式会社ナミタ、株式会社ナック東京、株式会社ナック九州の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	162百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	170百万円	157百万円
役員賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	43	40
役員退職慰労引当金繰入額	33	32
貸倒引当金繰入額	6	8
減価償却費	7	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,892百万円	2,698百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100
現金及び現金同等物	2,892	2,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	185	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化薬	化学品	ポト リング	シリコンウ エー八	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,893	3,640	9,507	1,177	16,218	1,465	17,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	134	-	-	134	565	700
計	1,893	3,774	9,507	1,177	16,352	2,031	18,384
セグメント利益(営業利益) 又は損失()	636	536	138	56	1,255	298	1,554

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは研削材、除草剤、煙火用薬品、不動産賃貸等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,255
「その他」の区分の利益	298
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	904
四半期連結損益計算書の営業利益	647

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化薬	化学品	ポト リング	シリコンウ エーハ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,099	3,526	10,351	836	16,814	2,346	19,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	294	-	-	329	596	926
計	2,134	3,820	10,351	836	17,143	2,942	20,086
セグメント利益(営業利益)又は損失()	840	318	173	137	1,195	418	1,614

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは金属加工、研削材、除草請負、煙火用薬品、不動産賃貸等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,195
「その他」の区分の利益	418
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	976
四半期連結損益計算書の営業利益	637

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 並田機工株式会社及び同社グループ会社である株式会社ナミタ、株式会社ナック東京、株式会社ナック九州

事業の内容 各種耐火・耐熱金物及びこれらに付随関連する製品の製造販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は昭和9年の創業以来、爆薬、信号用火工品、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な事業分野へ進出してきました。また、当社グループでは、研削材、ボトリング、シリコンウェーハ事業等を行い、技術力を基礎にさらなる事業活動を展開しています。

本件株式取得により当社グループは、並田機工株式会社及び同社グループ会社が行っている各種耐火・耐熱金物、公害防止機器部品の製造販売等金属加工分野へ新たに事業展開するとともに近畿圏での新たな収益基盤を確立し、当社グループの企業価値向上を図る目的で、同社及び同社グループ各社の株式取得を行い、子会社化したものであります。

(3) 企業結合日 平成24年8月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 99% (間接所有を含め100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,460百万円

取得に直接要した費用 1百万円

取得原価 1,461百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 5百万円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

金額が僅少のため、一括償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円73銭	51円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	406	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	406	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,591	20,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本カーリット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。